

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 19-038)

1 インドネシアのジョコ・ウイドド大統領は、オーストラリア議会におけるスピーチで、中国による影響拡大に直面する太平洋地域において、「インドネシアとオーストラリアは、同地域の開発パートナーのアンカーにならない」と発言（インドネシアは、今後、太平洋島嶼国数か国と外交関係を締結し、フィジー及びパプアニューギニアと貿易協定を構築するほか、2億1900万USドルの開発支援又は災害支援基金を創設すると、昨年発表。一方、インドネシアのパプア地域における、同国治安部隊による暴力に対して提起された調査の要請を、いくつかの太平洋島嶼国が支持しているほか、バヌアツは、パプアの独立に対する支持を公然と表明している）

[原文](#)

(10 February 2020, Reuters)

2 2020年1月からのパラオ国家海洋保護法（PNMS）の施行に伴い、パラオのレストラン等での魚不足が露呈。この魚不足により、フードセキュリティーの重要性と、そのための（大規模の商業漁業が行えない中で）パラオの沖合漁業者のキャパシティービルディングの必要性が明らかとなる（こうした状況に対し、同国天然資源・環境・観光省は、日本のODAにより、新たな漁船の購入、追加の集魚装置の導入、同装置の使用及び維持に関する技術支援、沖縄県の漁業者との交流プログラムを実施するといった調整を行っているほか、パラオ沖合漁業協会（BOFA）は、同省と協力し、漁業者の訓練受け入れ計画作成、効率的な沖合漁業の運営、価格安定のための購入システムの形成に取り組んでいる）

[原文](#)

(11 February 2020, Island Times)

※Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

3 2020年に行われるパラオ大統領選挙（8ヶ月後に予備選挙）は、現在まで、4名（パラオの企業CEO及び元上院議員であるスランゲル Jr 氏、オイロー現副大統領、トリビオン元大統領、実業家セード氏）大統領選を目指す意思を表明

[原文](#)

(12 February 2020, PACNEWS)

4 「市場や多くの人々が、中国で職場に戻ることでできない労働力や、サプライチェーンの中断など、今回のコロナウイルスが与える影響を過小評価している。同ウイルスは **SARS** とは異なっており、さらに重要なことは、世界経済における中国の位置付けは、そのつながりと影響の両方の点で、根本的に異なっている」と船主が集まるフォーラム (**Tradewinds Shipowners Forum**) において、海運会社幹部が指摘

[原文](#)

(13 February 2020, Freightwaves)

5 山本防衛副大臣と (**PALM 9** の高級事務レベル会合のために来日した) フィジーのカラン首相府次官及び外務次官代行が会談し、両国の防衛と安全保障に関する協力の拡大について議論 (カラン次官は、海上安全保障分野における海上保安庁からフィジーに対するこれまでの支援と協力への感謝を伝達)

[原文](#)

(10 February 2020, Foreign Affairs Fiji)

【フィリピンの「訪問米軍に関する地位協定」破棄関連】

6 フィリピンのデュテルテ大統領は、**20** 年に及ぶ「訪問米軍に関する地位協定」を破棄すると発表したのに対し、アメリカのエスパー国防長官は、遺憾の意を表明 (これにより、イスラム過激派、自然災害、海上安全保障の脅威に対する米国の訓練や専門知識へのフィリピンのアクセスも制限されることになる)

[原文](#)

(11 February 2020, Reuters)

7 【論説】アメリカとフィリピンの「訪問米軍に関する地位協定」の終結は、地域の戦略的バランスの段階的な変化を起し、オーストラリアにとって悪影響を及ぼす (オーストラリアは、フィリピン南部でテロ対策を行うフィリピン軍のトレーニングを担っているところ、フィリピン当局は、**2012** 年に批准した同国とオーストラリアとの訪問軍協定への影響は否定)

[原文](#)

(12 February 2020, Sydney Morning Herald)